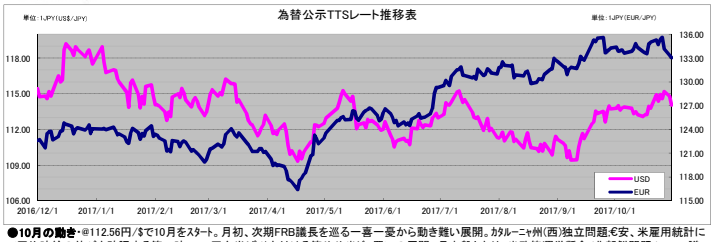
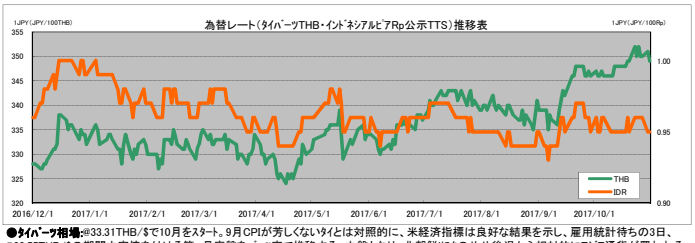
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ '17-Nov.(第150号)



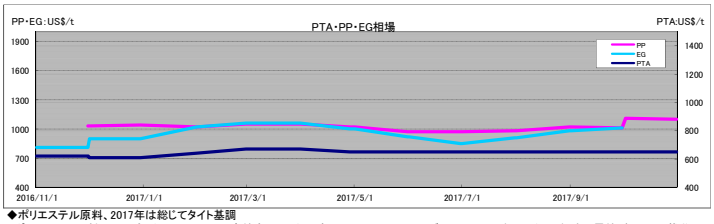


●10月の動き・@112.56円/$で10月をｽﾀｰﾄ。月初、次期FRB議長を巡る一喜一憂から動き難い展開。ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ州(西)独立問題も安、米雇用統計にて平均時給の伸びを確認する等一時@113円台半ばﾄﾞﾙ/$を付ける等やや米ﾄﾞﾙ買いの展開。月中盤となり、米政策運営懸念/北朝鮮問題/FOMC議事のﾊﾄ派内容等からやや米ﾄﾞﾙ売りに移行し、米小売/消費指標が弱かった事から、16日には期間中安値の@111.65円/$を付ける等米ﾄﾞﾙ売りに転じた。その後は米ﾄﾞﾙ買戻しとなり、19日の前述ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ独立問題も米ﾄﾞﾙ買いに繋がり、更に混乱予想の米上院2018年度予算決議可決を受け@113円台半ばﾄﾞﾙ/$台を付ける。月終盤となり本邦衆院選での与党大勝もﾘｽｸﾃｲｸの米ﾄﾞﾙ買いに繋がり、次期FRB議長問題/ECB議長のﾊﾄ派発言、そして最終週、27日の米3QGDP速報を好感し@114.45円/$(期間中高値)を付けた。その後は調整の米ﾄﾞﾙ売りと次期FRB議長人事のﾊﾄ派候補で決着等から、更に米ﾄﾞﾙが買われ、@113.64/$で10月の取引を終える。

●今後の展開・11月は、次期FRB次長がﾊﾄ派のﾊﾟｳｴﾙ候補に決着し、米雇用統計ではﾊﾘｹｰﾝの翌月であった事から好結果も材料視されず、米金融政策運営にてｻﾌﾟﾗｲｽﾞも遠ざる事は無いとの思惑から長期金利の低下誘発⇒やや米ﾄﾞﾙ売りとなるが、ｽﾍﾟｲﾝを巡る問題等、解決していない問題も多く、引続き比較的良好な企業業績に支えられる米ﾄﾞﾙが大きく売られる事は想定し難い。但し、時的な地政学ﾘｽｸ悪化も十分に想定される。ﾚﾝｼﾞは前半@113.00～@114.50円/$、後半@112.00～@114.00円/$を見込む。

●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@33.31THB/$で10月をｽﾀｰﾄ。9月CPIが芳しくないﾀｲとは対照的に、米経済指標は良好な結果を示し、雇用統計待ちの3日、@33.55THB/$の期間中安値を付ける等、月序盤やﾊﾞｰﾂ安で推移する。中盤となり、北朝鮮ﾘｽｸのやや後退から相対的にｱｼﾞｱ通貨が買われる展開からﾊﾞｰﾂも徐々に上昇し16日には米次期FRB議長が妬派候補となる観測から米ﾄﾞﾙが売られ@33.02THB/$の期間中高値を付けた。この水準ではﾊﾞｰﾂの上値は重く、徐々にﾊﾞｰﾂが売戻される展開へ。月末となり、実需のﾊﾞｰﾂ売り/ﾊﾄ派候補に落着く観測の米FRB議長人事等の揉み合いとなり、@33.23THB/$で10月を終える。11月は序盤のﾀｲ経済指標の良好な中、米FRB次期議長もﾊﾟｳｴﾙ氏に決定、ﾊﾞｰﾂが買われ易い展開となるも、北朝鮮ﾘｽｸ/ｶﾀﾙｰﾆｬ問題(西)等の地政学問題、上値を追い難いﾊﾞｰﾂ水準である点から等、多少の上下の振れがあるも基調はﾊﾞｰﾂ高、相場は@32.80～33.40THB/$と予想。

●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@13,477Rp/$でｽﾀｰﾄ。序盤米ﾄﾞﾙ買いの流れ/中銀の利下げ観測等から一旦は@13,600Rp/$付近迄Rpが売られる展開も5日には米金利低下からRpは@13,457Rp/$(期間中高値)迄買い戻された。その後、北朝鮮問題緩和(ﾘｽｸﾃｲｸ)/ｶﾀﾙｰﾆｬ問題(米ﾄﾞﾙ買い)等の綱引き状態の中、Rpは月中盤～終盤近く迄、非常に狭いﾚﾝｼﾞでの推移に留まった。その後米次期FRBはﾀｶ派候補優勢/ECB議長のﾊﾄ派発言と米ﾄﾞﾙ買いを誘発する動きにRpも同調し27日に@13,643Rp/$(期間中安値)を付けた。月末となり、3Q直接投資実績にて投資流入を確認しRpが買われるも毎度の実需のﾍﾟｯﾄﾞﾙ買いが相殺し、結局は13,562Rp/$で取引を終える。11月は月初米FRB議長人事から米ﾄﾞﾙが売られる展開け。相変わらず変動幅が狭い展開を予想も、米金利低下が一番影響強く、ややRp買いの展開を予想。相場は@13,400～13,600Rp/$と予想する。

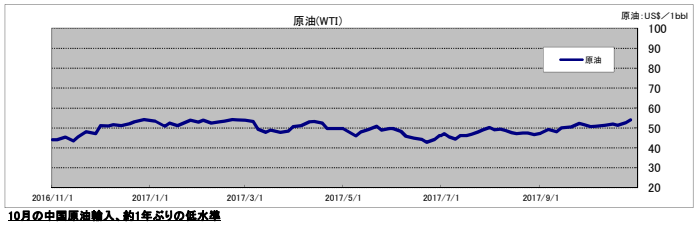


◆ポリエステル原料、2017年は総じてタイト基調

ポリエステル原料のPX(パラキシレン)、PTA(高純度テレフタル酸)、MEG(モノエチレングリコール)は、総じてタイト気味の需給バランスで推移している。PXとMEGは2018年以降の新増設が限定的なため、当面はタイト基調が続く見込み。ただ、PXは中国で総計800万トンの新設が進められており、MEGは米国でシェールガスをベースとする複数の新設プロジェクトが控えている。

これらが稼働に至るタイミングが需給のターニングポイントになりそうだ。PTAは未だ多くの過剰設備を抱えているものの、休止状態にある設備も多数含まれているとみられ、実効ベースの稼働率は比較的堅調に推移している模様。一方で依然として新増設が継続しているほか、最大の輸入国だった中国市場が飽和したことで世界的な玉の流れが変わりつつあり、不透明感が残る。

【Jchem-News：参照】



10月の中国原油輸入、約1年ぶりの低水準

中国税関総署の発表によると、10月の中国原油輸入は3103万ﾄﾝ(日量730万バレル)となり、前年同期比増加した。ただ、過去最低近辺に落ち込んだ9月(日量約900万バレル)からさらに減少し、13カ月ぶり低水準となった。

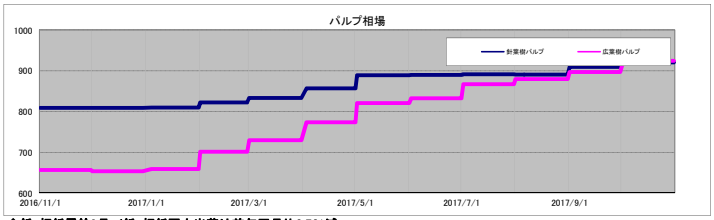
業界アナリストは、独立系精製業者の多くが今年の輸入枠をほぼ使い切っており、原油購入を減らしていることが輸入落ち込みの背景にあると説明している。

原油需要は、製油所の稼働率が上向く第4・四半期に通常増加するにつれ、10月の減少は予想外だとアナリストは指摘した。

ガス輸入は581万ﾄﾝと9月から減少したが、前年同期の382万ﾄﾝからは増加した。

年初からの天然ガス輸入は、前年同期比25%増の5416万ﾄﾝで、2016年の総輸入量(5400万ﾄﾝ)を上回り、過去最高に達している。

参考元：https://jp.reuters.com/article/china-economy-trade-crude-idJPKBN1D80O8



◇紙・板紙需給9月／紙・板紙国内出荷は前年同月比0.7%減

日本製紙連合会が集計した9月の紙・板紙国内出荷は前年同月比△0.7%の209.7万t、2カ月連続の減少となった。うち、紙は△2.5%の114.1万tで4カ月連続の減少。他方、板紙は11カ月連続増で＋1.6%の95.6万t。主要品種は、包装用紙、段ボール原紙、白板紙を除き減少となった。

紙・板紙のメーカー輸出は前年同月比＋23.6%の14.0万tで、21カ月連続の増加。うち、紙は＋17.2%の8.9万tで、東アジア、東南アジア向けの増加により2カ月連続の増加。板紙は東アジア向けの増加により＋36.4%の5.2万t、24カ月連続増となった。

紙・板紙の在庫は前月比△0.2万tの211.7万tで前月の増加から減少に転じた。うち、紙は　新聞用紙、印刷・情報用紙の減少により前月の増加から減少に転じ、△1.0万tの142.2万t。板紙は＋0.8万tの69.6万tで、段ボール原紙の増加により4カ月ぶりの増加となった。

（主要品種の動向）

新聞用紙：　国内出荷は13カ月連続減で△6.0%の22.3万t。

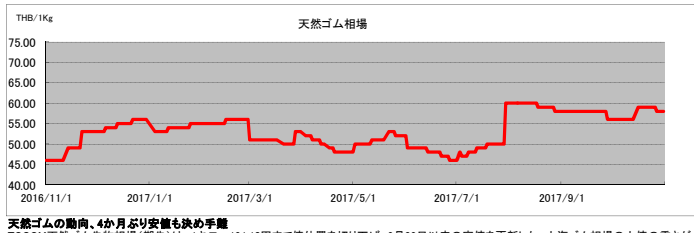
印刷・情報用紙:国内出荷は△2.4%の64.6万tで4カ月連続の減少。輸出は＋17.6%の6.2　万tで2カ月連続の増加。

包装用紙:国内出荷は＋0.2%の6.0万tで3カ月ぶりの増加。輸出は＋2.6%の1.7万tで2カ月連続の増加。

衛生用紙:国内出荷は△1.3%の15.0万tで前月の増加から減少に転じた。

段ボール原紙：　国内出荷は＋1.6%の76.4万tで11カ月連続増。

白板紙:国内出荷は＋0.5%の12.4万tで2カ月連続の増加。　　（Future 2017年11月6 日号）より



天然ゴムの動向、4か月ぶり安値も決め手難

TOCOM天然ゴム先物相場(期先)は、1キロ＝191.10円まで値位置を切り下げ、6月26日以来の安値を更新した。上海ゴム相場の上値の重さが嫌気されている。ただ本格的に値崩れを起こすには至らず、その後は改めて200円水準まで切り返すなど、決め手を欠いている。

引き続き上海ゴム相場の動向が注目されているが、1トン＝1万3,000元台でのボックス相場が続いている。10月末にかけては1万3,000元台前半までコアレンジ切り下げを打診する動きもみられたが、結果的には9月29日安値1万2,905元を下抜くには至らず、1カ月にわたってボックス相場が維持されている。

中国では10月24日に共産党大会を終えたが、中国コモディティ市場全体の値動きが定まっていない。鉄鉱石や石炭相場は若干下値を切り下げているものの、安値では早めにショートカバー（買い戻し）を入れる動きが目立つ。

中国の主要都市が大気汚染対策で工場の操業規制やサプライチェーンの分断など、かなり強引に「青い空」を取り戻すための対策を講じていることは、コモディティ市場全体にネガティブである。また、10月の製造業PMIが前月の52.4から51.6まで低下していることも、中国コモディティ相場全体のダウントレンドを支持している。ただ、上海ゴム相場は膠着状態を維持しており、1万3,000元台のボックスを上下どちらの方向にブレイクするかのみが注目されている。

<不織布トピックス>

ポレアリス、包材向け高機能LLDPE「Anteo」を開発・発売

ポレアリスとポルージュ(ポレアリス40%／アラブ国営石油会社60%出資)は、包装材向けLLDPE(直鎖状低密度ポリエチレン)のラインナップから、新たに高付加価値グレードとして「Anteo」を開発、2017年10月25日から「Anteo FK1820」と「同1828」の販売を開始した。同グレードは加工性が良好で、押出成形時の負荷が少なく(メタロセンLLDPEとの比較で15%向上)、シーリング性と耐突き刺し強度にも優れている。現在はアラブ首長国連邦のルワイス拠点で製造しており、今後はグローバルに販売を行っていく方針だ。なおポレアリスとポルージュにとって、1工場内で共同で製造を行い、グローバル展開するのは初めての取り組みだという。

ポレアリスの研究開発の中心地であるオーストリア・リンツで開発した「ポレアリスBBT」技術を用い、両社の技術交流によって新製品を実現させた。同技術は独自の触媒デザインや、2種のコモノマーと2つの反応器の組み合わせにより、ポリマーデザインに柔軟性を付与することができる技術で、特にニ峰性の分子量分布と密度、コモノマー組み込みに関する自由度の高さなどが特長。これにより優れた加工性とユニークな特性を両立するLLDPEの開発が可能となった。

また、石油化学工業協会がまとめた汎用4樹脂(LDPE、HDPE、PP、PS)の2017年10月国内出荷は、HDPE(高密度ポリエチレン)のみ減少し、その他3樹脂は増加した。 LDPE(低密度ポリエチレン)はフィルム向けが4%増、ラミネート向けが3%増、その他が3%減となり、全体で2%増加。HDPEはフィルム向けが横ばい、中空成形向けが7%減、射出成形向けも7%減、パイプ向けが18%減となり、全体で3%減と低調だった。PP(ポリプロピレン)はコンテナ向けを中心に射出成形向けが2%減と減少した半面、押出成形向けが2%増、フィルム向けが4%増となり、射出成形向けの減少をカバー、全体で前年比横ばいだった。PS(ポリスチレン)の出荷は10年来の高水準で、5%増の5万9,700トン。包装材向けが2%増、断熱材などに使われるFS向けが12%増となった。

<海外トピックス>

インド配車2強、投資競う

急成長するインド配車サービス市場で、大手2社の顧客獲得競争が激しさを増している。最大手「オラ」を運営する地場ANIテクノロジーズは11億ドル(約1250億円)を調達し、アプリの利便性を高める技術開発を加速。米ウーバーテクノロジーズも巨額資金を投じサービスを高める。中国ではウーバーが撤退した結果、1社独占の状態になっており、「次の市場」インドでの生き残りをかけた主導権争いの様相が強まっている。

「スマートフォン(スマホ)でオラとウーバーの料金をチェックして安い方に乗ることにしている」。仕事や食事に行く時に配車アプリをよく利用するムンバイ中部在住の女性(23)。どちらにするかはその時の料金次第で選ぶと話す。オラが調達する11億ドルは中国インターネット大手のテンセントや既存株主のソフトバンクグループなどが拠出する。より便利なサービスを提供するために運転手確保とIT(情報技術)を中心とする技術開発に資金をあてる。未進出の地域で運転手を募る為のインセンティブに投じたり、広告を増やしたりする。注文があれば素早く配車し、目的地へ最短時間で行けるルートを割り出す人口知能(AI)などにも投資する計画とみられる。「世界的にも競争力のある未来の交通システムをインドで構築したい」。CEOは意気込む。今後、さらに10億ドルの資金調達を目指して別の企業などと交渉中という。インドはスマホの普及によりタクシーより料金の透明性が高い配車アプリが浸透し、市場が急速に拡大している。2016年度(16年4月～17年3月)の市場規模は推計15億ドル。印調査会社レッドシーア・コンサルティングは17年度も3～4割拡大すると見込む。11年にサービスを開始したオラは、2年後に参入したウーバーに市場シェアで急速に追い上げられている。ウーバーは15年夏に「今後6～9ヶ月のうちに10億ドルを投じる」と表明。値下げや現金払いを受け入れるなど現地のニーズに合わせてサービスを改善し、着実に顧客を増やしている。足元のオラのシェアは52%、ウーバーは44%とされ、両社の差は16年よりも縮小したもよう。今年1～6月にはウーバーがオラを上回ったとの調査がある。ウーバーは16年8月、中国事業を現地の同業最大手「滴滴出行」(北京市)に売却し、同国から実質的に撤退。代わって新興国の中でインドを重要市場と位置付けた。現在のインドの市場規模は中国の10分の1にも満たないとみられるが、ウーバーは16年にアジア初となる開発拠点を設けるなど、日本と比べても成長余地の大きいとみるインドでの事業を強化。印財閥タタ・グループと提携し、契約を希望する運転手が車を買う際に融資を受けられるようにもした。

乗客をさらに増やす為、割引を競う一方、運転手に支払う奨励金を減らして利益確保を狙った結果、ストライキが起きるといった市場の急拡大と競争激化のひずみも生まれている。一日は収まったものの、「オラとウーバーで、日によって取り分の高い方を使っている」とある運転手は明かす。運転手にもてんびんにかけられる。両社のさらなる成長はこうしたひずみをどう克服するかにかかっている。

<設備・家電トピックス>

サムスンvsアップルの特許職新ラウンド…賠償金大幅引き下げの見込み

サムスン電子とアップルのデザイン特許訴訟の損害賠償額を再算定する裁判が始まる。昨年末に米最高裁判所がサムスンに言い渡された特許侵害賠償額3億9900万ドルは過度だとして事件を1審に差し戻してから10カ月ぶりだ。サムスン電子は新たな裁判を通じ賠償額の規模を大きく減らせると期待している。

ロイターなど外信によると米カリフォルニア州サンノゼ地裁のルーシー・コ判事は22日、「サムスン電子とアップルの賠償額再算定と関連した新たな裁判を始める」と明らかにした。これによりサムスン電子はムスい角ワ画面にベゼルを付け加えたデザインマ格子状のアイコン配列――のアップルのデザイン特許3件を侵害したことに対し賠償額3億9900万ドルが適正なのかどうかを改めて確認できるようになった。

サムスン電子とアップルの法廷争いは2011年にさかのぼる。アップルは当時サムスン電子がiPhoneのデザイン特許を侵害したとして訴訟を起こし、1審裁判所はサムスン電子に9億3000万ドルを賠償するよう判決した。サムスンはこれに従わずに控訴し、2審では賠償額が5億4800万ドルに減った。だがこのうちデザイン関連賠償額3億9900万ドルが過度だとしてサムスン電子は再び最高裁に上告を決めた。一部デザインで特許侵害が発生したが、製造品(スマートフォン)全体の価値が侵害を受けたと判断して賠償額が算定されたことを問題にした。

米国特許法第289条によると、特許権者の許諾を受けずに類似したデザインで製造された物を販売した者は利益全体の相当額を権利者に賠償する責任があると定めている。ここで核心は利益全体を賠償させる「製造品」の範囲だ。これまで製造品は完成品の意味と受け止められてきた。だが、サムスン電子はデザイン特許だけ侵害したので完成品ではなく部品に限定すべきと主張した。

結局最高裁は「サムスン電子の賠償額は過度だ」として事件を下級審に破棄差し戻した。当時最高裁判事8人は「特許侵害にともなう被害は機器全体ではなく一部だけだった」と判断した。

6年以上にわたり続いてきた両社の法廷争いがめぐりめぐって再び裁判が始まったサンノゼ地裁に戻ってきたものだ。ルーシー・コ判事はサムスンが侵害したアップルの特許がギャラクシーの販売収益にどれだけ寄与したかを判断して損害賠償額を改めて算定するという。

米国メディアは新たな裁判のニュースを伝えながらサムスンにまた別の機会が開かれたと報道した。経済専門誌のフォーチュンは、「サムスンは喜び、アップルはそうではない」と評価した。IT専門メディアのテクニカは「サムスンとアップルのこの6年半の時間が「リセット」された。サムスンは新たな機会を得ることになった」と報道した。

<金融・ビジネストピックス>

先行きに不透明感

中小企業基盤整備機構がまとめた2017年7-9月期の中小企業景況調査による全産業の業況DI（良い－悪い）は前期比0.5ポイント悪化した。全国中小企業団体中央会の8月の景況DIは、9指標のうち主要指標の売上高、収益状況等4指標が悪化。一方、日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観）の中小企業の景況（9月）は、前回（6月）に比較して大幅に改善している。しかし、12月の予測で製造業、非製造業とも急速な悪化を見込んでおり、中小企業の景況の先行きに不透明感が漂い出した。

中小機構によれば全産業の業況判断DIが、前期比で悪化したのは3期ぶり。製造業は輸送用機器、電気・情報通信機器、電子部品等が上昇したものの食品、鉄鋼、機械金属などが悪化し全体として5期ぶりの悪化となった。非製造業は、卸売業以外の全業種が悪化となり3期ぶりの悪化。中小機構は「中小企業の業況は基調として緩やかに回復しているものの、一部の業種に一服感が見られる」と業況判断を下方修正した。

中小企業団体中央会の月次調査報告も悪化しているが、記録的な長雨や台風による物流の混乱が全国的に発生したことや、人手不足による人件費の上昇などが大きな要因としている。中小機構の調査員の報告では「受注、引き合いとも順調に推移しているが、熟練技術者の確保が難しく利益機会を損失している」との声も聞かれ、中小企業の人手不足も業況判断悪化の一因になっているようだ。一方、日銀短観で中堅企業製造業は前回に比べて5ポイントの改善。これは指標とされる大企業製造業の改善幅と同じ水準。非製造業は同1ポイントの改善だが、大企業はゼロ。中小企業製造業は3ポイント、非製造業は1ポイントの改善と、大企業に比べて中堅・中小企業の改善が目立っている。

だが、12月の予測では中堅企業は製造業が4ポイント、非製造業は5ポイントの悪化見込み。中小企業は製造業2ポイント、非製造業4ポイントの悪化見込みとなっており、中堅・中小企業は先行きの景況が急速に悪化すると判断していることになる。日本商工会議所の早期景気観測（LOBO）も9月調査で前月比2.9ポイントの改善となったが、先行きについてはほぼ横ばいと見ている。それだけでなく人手不足による人件費の上昇や、運送費、原材料の値上がりを懸念する声も強く、中小企業の多くは先行きに慎重な見方が広がっている。また、ミサイル発射を繰り返して国際的な緊張関係を強めている北朝鮮への地政学的なリスクによる景気への影響を懸念する声も少なくない。この春から回復基調を続けていた中小企業の景況は、悪化への懸念が一段と強まっているのが現実だ。（出、東京商工リサーチ記事より）

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。